

## 政策推進課事前調査報告書

対象施設：芦屋公園有料公園施設（以下、「芦屋公園」という。）

### 1. 対象施設の概要

所在地：芦屋市松浜町4番4号

指定管理者：一般社団法人芦屋国際ローンテニスクラブ（以下、「ローンテニスクラブ」という。）

所管課：スポーツ推進課

実施日：令和元年6月17日（月）

### 2. 調査結果

#### (1) 指定管理業務の財務に関する調査の結果報告

- ① 芦屋公園とローンテニスクラブは、会計単位が区分されており、芦屋公園の合計残高試算表と平成30年度の収支状況に記載された各勘定科目金額が一致していることを確認した。
- ② 芦屋公園の平成30年度の収支状況に記載された各勘定科目金額が、ローンテニスクラブの平成30年度の合計残高試算表においてどのように算出されているかを質問により確かめた結果、芦屋公園とローンテニスクラブは、会計単位を区分しており、収入や支出が発生した都度、どちらの収支に該当するかを判断しているとのことであつた。芦屋公園とローンテニスクラブに兼務している職員の人件費については、年間の業務に係る所要時間の割合（芦屋公園90%・ローンテニスクラブ10%）で按分している。
- ③ 芦屋公園の平成30年度の収支状況のうち「窓口業務」、「夜間業務」、「消耗品費」、「通信運搬費」、「印刷製本費」、「リース料」、「交通費」、「コート維持費」、「修繕費」、「保守費」について、芦屋公園の総勘定元帳と突合した結果、一致した。
- ④ 総勘定元帳（補助元帳）から無作為に抽出した以下の取引を、ローンテニスクラブから提示を受けた関連証憑との突合を行い、日付、金額、相手先及び内容を確認したところ、全て一致した。
- ⑤ 備品管理簿から抽出し現物確認を実施したところ、全て一致した。

(2) 調査の過程で気付いた事項

- ① 芦屋公園とローンテニスクラブは、会計単位を区分しているが、会計単位の区分の方法については、ローンテニスクラブと所管課が合意したものであるべきである。現状の会計単位の区分の方法は調査結果(1)－②に記載のとおり。
- ② 平成30年度の収支状況には、本来事業と自主事業に共通して発生する経費があり、ローンテニスクラブと所管課が合意した方針で按分すべきである。
- ③ 不具合の対応リストが、市とローンテニスクラブのどちらの実施によるものかを分かるようにし、ローンテニスクラブで実施したもののうち、無償もしくは有償を記載すべきである。また、年度末に不具合等の課題まとめを残すべきである。
- ④ 芦屋市の備品台帳への登録が漏れているものがあり、以下の通りである。

備品番号	備品名	取得金額 (円)	
20101	電動草刈り機(長)	37,800	※1
20102	電動草刈り機(短)	26,500	※1
20103	ブロワー	25,800	※1
20104	バッテリーBL1430	12,800	※1
20105	バッテリーBL1430	12,800	※1
20202	ホワイトボード両面	13,176	※1
20205	ホワイトボード両面	13,176	※1
20602	FAX	22,441	※1
20604	レジスター	25,920	※1
21002	湯沸かしポット	13,824	※1
21003	食器乾燥機(家庭用)	10,778	※1
30091	血圧計セット(イス付)	-	※2
30225	折りたたみ椅子(談話室)	-	※2
30226	折りたたみ椅子(談話室)	-	※2
30227	折りたたみ椅子(談話室)	-	※2
30228	折りたたみ椅子(談話室)	-	※2

※1 指定管理業務の中で購入したものであるが、台帳登録すべきものという認識が、所管課にも指定管理者にもなかったことから、登録漏れとなった。

※2 従来、持込み備品として取り扱ってきたが、所管課と指定管理者で協議の上、芦屋市備品として整理されたものの、登録漏れとなった。

(3) 指定管理者の決算推移

ローンテニスクラブの貸借対照表及び活動計算書の2期推移（平成29年度～平成30年度）は以下のとおりである。

【貸借対照表】 (単位：千円)

No.	項目	H29 年度	H30 年度
①	流動資産	19,999	16,592
	うち現金預金	18,393	15,340
	固定資産	0	0
②	資産合計	19,999	16,592
③	流動負債	2,320	2,706
	固定負債	-	-
	負債合計	2,320	2,706
④	純資産の部	17,678	13,885
	流動比率(①÷③)	862%	613%
	純資産比率(④÷②)	88%	84%

[補足]

- ✓ 決算書には指定管理業務に伴って発生した資産負債を含んでいる。
- ✓ 借入金はいずれの年度でもゼロである。
- ✓ 平成30年度純資産額の減少は当期純損失の計上によるものである。

【損益計算書】 (単位：千円)

No.	項目	H29 年度	H30 年度
①	売上	57,148	59,553
②	販売費及び一般管理費	60,716	63,287
③	うち人件費	15,944	14,709
	営業損失	3,567	3,733
	営業外収益	0	0
	税引前当期純損失	3,567	3,733
	法人税及び住民税	81	59
④	当期純損失	3,649	3,792
	利益率(④÷①)	-	-
	人件費率(③÷②)	26%	23%

[補足]

- ✓ 決算書には指定管理業務に伴って発生した収益費用を含んでいる。
- ✓ 平成29年度及び平成30年度は当期純損失のため、利益率を記載していない。

以 上